

三重県経済の現状と見通し<2013年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しの兆し 県内の景気は踊り場状態を脱し、企業部門を中心として徐々に持ち直しの兆しがみられ始めた状況。		
	当面の見通し	海外景気の不透明感が根強いものの、持ち直しの動きが明確化する見通し 欧州などの景気停滞感が拭えないものの、円安を追い風に輸出が回復し、景気持ち直しの流れが加速する期待が大。		
家計部門	個人消費	底入れの兆し 大型小売店の販売が前年比プラスとなったほか、軽乗用車を下支え役に新車乗用車販売が小幅マイナスで踏みとどまっている状況。		
	住宅投資	上向き 住宅着工は、貸家や分譲住宅が好調となったほか、持家も500戸の大台をキープ。		
	観光	持ち直し 正月3が日の県内観光施設の入込客数は前年比増加し、伊勢志摩地域を中心に県内の観光は好調なスタート。		
	雇用・所得	やや弱い動き 有効求人倍率や新規求人倍率(季節調整値)は一進一退で推移したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)は前年比減少。		
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、輸送機械や電子部品・デバイス、化学を中心に前年比2桁のプラス。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は1桁台となったほか、負債総額も、大型倒産のあった昨年の反動で大幅減。		
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は前年比小幅な減少にとどまったほか、資本財生産は好調を維持。		
海外部門	輸出	やや弱い動き 四日市港通関輸出額は、中南米やASEAN向けの自動車部品などを牽引役に、前年比マイナス圏を脱出。		
公共部門	公共投資	減速 公共工事請負金額は、わずかながら前年比マイナスに転化。		
その他	物価	ほぼ横這いで推移 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0%台の小幅な上昇。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 底入れの兆し

＜現状＞

- 個人消費は、底入れの兆し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+3.4%と、可処分所得が弱含むなかでも比較的底堅い動き。品目別にみると、家具・家事用品(同+19.6%)が2か月連続でおよそ2割増となるなど好調だったほか、これまで弱い動きが目立っていたデジタル家電を中心とする教養・娯楽(同+5.6%)などもやや持ち直し。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、新店を含むベース(前年比+4.2%)、既存店ベース(同+1.7%)とも堅調。四日市市においては、12月は最低気温が氷点下となった日が19日に及ぶなど、例年と比べても寒い日が多かったことから、手袋やマフラーなど防寒用品などの売れ行きが好調だったほか、昨年と比べて日曜日が1日多かったこともプラスに影響。
- 一方、1月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7,161台・前年比▲4.1%と、2か月連続の減少となったものの、マイナス幅は小幅。車種別にみると、普通車は、法人需要の多いトヨタ「クラウン」のモデルチェンジ効果などもあってマイナス幅が縮小した(12月：同▲20.3%→1月：同▲16.3%)ほか、軽乗用車も新車投入効果の持続により、エコカー補助金制度終了という逆風をしのいで16か月連続のプラス。

＜見通し＞

- 各種報道によると、1年の消費動向を占うバレンタイン商戦については、百貨店やショッピングセンターの特設売り場に多くの女性客が訪れ、高価な限定品などの売れ行きも良好と伝えられている状況。さらに今後を見通しても、高額消費との相関性が認められる株価の上昇などに伴って消費者のマインドが上向くと見込まれることから、個人消費は総じて緩やかに持ち直す見通し。
- このうち乗用車については、本年後半を中心に、各メーカーから売れ筋のコンパクトカーやミニバンなどのモデルチェンジが相次ぐと予想されていることから、近いうちにマイナス圏内を脱することが期待可能。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比+3.4%(2か月振りの増加)

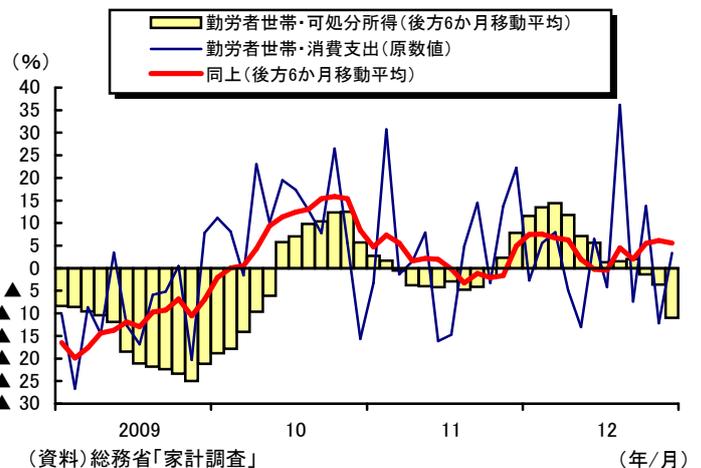
◆12月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比+4.2%(2か月連続の増加)
- ・既存店 前年比+1.7%(2か月連続の増加)

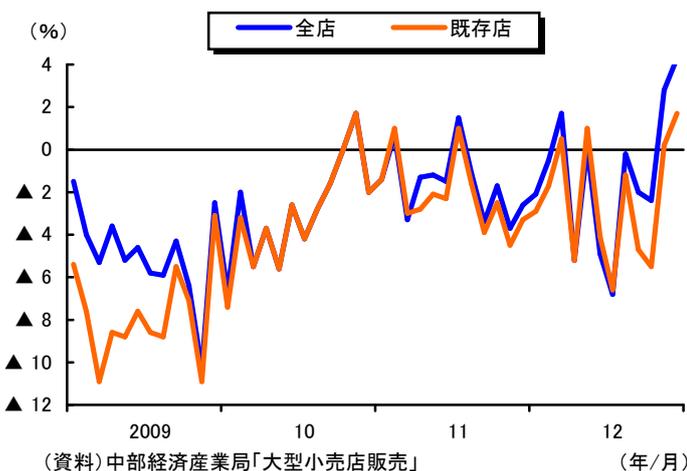
◆1月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 7,161台 前年比▲4.1%(2か月連続の減少)
- ・普通車:1,756台
前年比▲16.3%(5か月連続の減少)
- ・小型車:2,224台
前年比▲17.5%(2か月連続の増加)
- ・軽乗用車:3,181台
前年比+19.0%(16か月連続の増加)

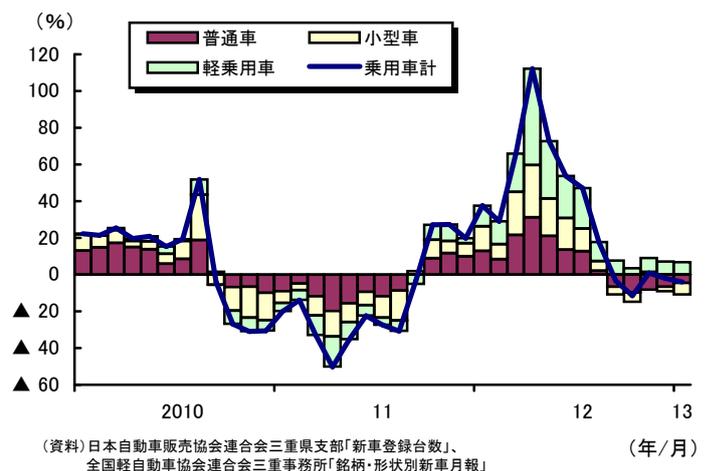
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 上向き

《現状》

○住宅投資は、上向き。
 ○12月の住宅着工戸数をみると(図表4)、831戸・前年比+19.9%と、2か月振りの2桁増。利用関係別にみると、貸家(同+48.4%)や分譲住宅(同+26.6%)が好調だったほか、住宅ローン金利の低位安定などを追い風に、持家(同+12.2%)が7か月連続で500戸の大台をキープ。なお、2012年の住宅着工戸数は、9,554戸・同+1.7%と、2年連続で10,000戸の大台は下回ったものの、4年振りの増加。

《見通し》

○2013年度の税制改正大綱で住宅ローン減税の拡充が盛り込まれ、消費増税前の駆け込み需要はある程度抑えられる見通し。ただし、増税による負担増が減税拡充によるメリットを上回るケースも想定されるうえ、貸家の場合、住宅居住者を対象とするローン減税の対象にならないため、駆け込み需要の抑制効果は小。
 ○県内では、四日市市の中心部で建築中のマンションのモデルルームが公開されるなど、駆け込み需要の獲得を睨んだ動きが活発化していることも踏まえれば、住宅着工は徐々に水準を切り上げる見通し。

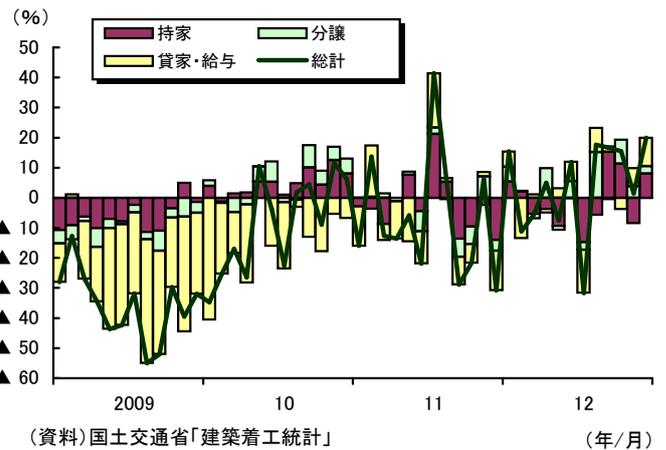
◆12月 住宅着工戸数

831戸 前年比+19.9% (5か月連続の増加)
 ・持家:515戸
 前年比+12.2% (2か月振りの増加)
 ・貸家:227戸
 前年比+48.4% (2か月連続の増加)
 ・給与住宅:8戸
 前年比▲52.9% (2か月振りの減少)
 ・分譲住宅:81戸
 前年比+26.6% (3か月連続の増加)

◆2012年 住宅着工戸数

9,554戸 前年比+ 1.7% (4年振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 持ち直し

《現状》

○観光は、持ち直し。
 ○11月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+4.1%と、2か月振りの増加。後方6か月移動平均値で見ると、直近まで下げ基調が目立っていたものの、ここに来て下げ止まり。
 ○一方、本年の正月3が日の県内観光16施設の入込客数は、777,158人・前年比+6.5%となり、伊勢志摩地域を中心に年始の観光は好調なスタート(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の1.を参照)。

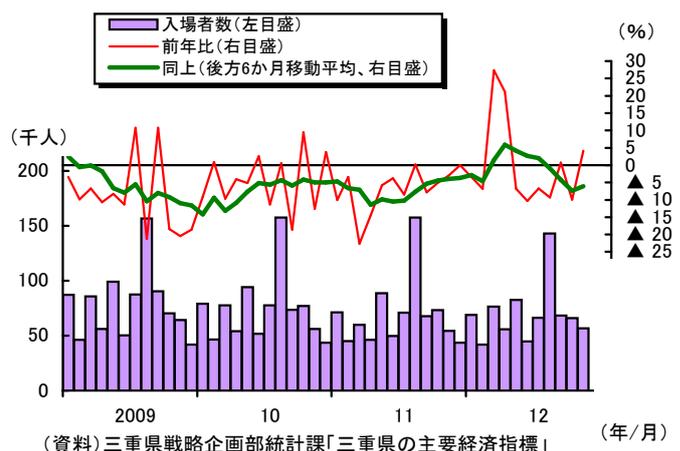
《見通し》

○2013年は伊勢神宮が式年遷宮の年を迎え、夏の「お白石持行事」から秋の「遷御」、「御神楽」に至るまで、16の行事が目白押し。こうしたなか、3月21日に、近鉄名古屋駅・上本町駅-賢島駅間を往復する新型観光特急「しまかぜ」が運行を開始する予定となっており、こうした明るい話題も伊勢志摩地域の観光客増加に寄与する見通し。こうした点を踏まえると、伊勢志摩地域の集客力は一段と向上すると見込まれ、県内の観光は持ち直しの動きが強まる公算が大。

◆11月 鳥羽水族館入場者数

56,643人 前年比+4.1% (2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

やや弱い動き

＜現状＞

○雇用・所得情勢は、やや弱い動き。

○12月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍・前月比+0.02ポイント、新規求人倍率(同)は1.29倍・同+0.05ポイントと、一進一退で推移。なお、2012年の有効求人倍率は0.88倍と、2009年(0.45倍)を直近ボトムとして、2010年(0.57倍)・2011年(0.71倍)と、着実に改善。

○12月の新規求人数は、学卒を除きパートを含むベースでみると前年比+3.7%と、18か月連続の増加となったものの、パート(同+15.4%)が2桁の増加となったことから、これを除くベースでみると(図表7)、同▲4.6%と、2か月連続のマイナス。これを業種別にみると、建設業(同+8.3%)の増勢が続いた反面、求人規模の大きい製造業(同▲41.1%)が4割を超すマイナスとなったうえ、サービス業(同▲17.2%)も冴えない動き。さらに、製造業の内訳をみると、輸送用機械(同▲71.3%)が7割減となったほか、金属製品(同▲60.6%)や電気機械(同▲24.3%)なども不振。

○11月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲4.9%と、10月(同▲0.7%)からマイナス幅が拡大。このうち製造業に着目すると、同▲21.9%と、自動車関連などで東日本大震災に伴う減産分を取り戻す「挽回生産」が始まった昨年の反動などもあって、2割を超すマイナス。その一方、常用雇用指数(同+1.6%)は1%台半ばのプラスが続いたほか、名目賃金指数(同+0.4%)・実質賃金指数(同+0.3%)も、概ね横這い圏内ながら底堅い動き。

＜見通し＞

○本年3月に中小企業金融円滑化法の期限が迫っているものの、目下のところ中小・零細企業の倒産増加といった動きは看取されないほか、ドル円相場が1ドル=90円台半ばの円安水準に戻すなか、海外との取引関係を有する大手・中堅処を中心に、業況の持ち直しが期待される状況。

○上記の点を勘案すれば、このところ一進一退の動きを辿っている雇用・所得情勢は、景気の持ち直しが明確化するとともに、徐々に明るい兆しもみられ始める見通し。

◆12月 有効求人倍率＜季節調整値＞

0.85倍 前月比+0.02ポイント(7か月振りの上昇)

◆2012年 有効求人倍率

0.88倍 前年比+0.17ポイント(3年連続の上昇)

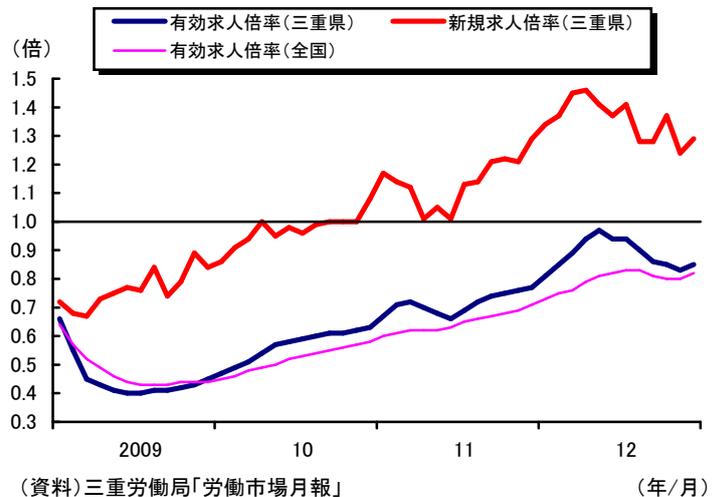
◆12月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

4,969人 前年比▲4.6%(2か月連続の減少)

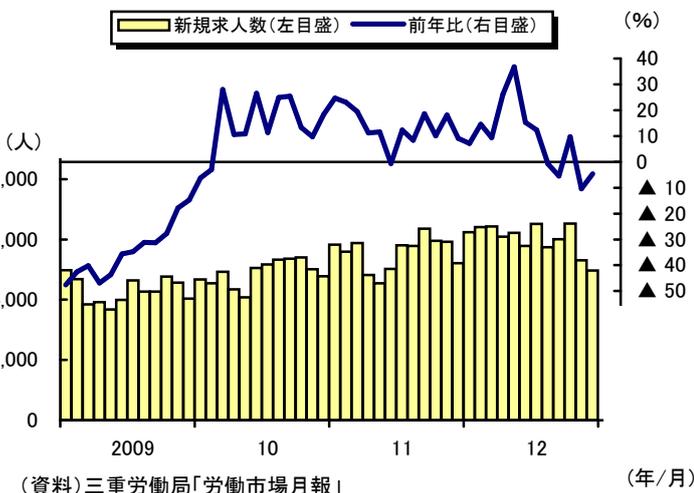
◆11月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+1.6%(11か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲4.9%(3か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比+0.4%(4か月連続の上昇)

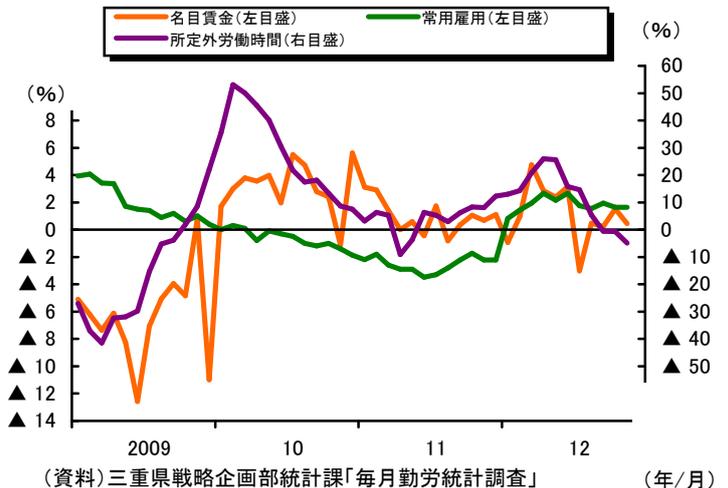
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動

堅調

＜現状＞

○企業の生産活動は、堅調。
 ○11月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+14.4%と、2012年6月(同+14.0%)以来の2桁プラス。なお、業種別にみると、一般機械が同▲1.8%と、35か月振りの低下となったものの、輸送機械(同+49.4%)が、タイ洪水の影響で生産が落ち込んだ昨年(2011年11月:同▲27.9%)の反動もあって5割近い上昇幅を記録したほか、電子部品・デバイス(同+35.8%)や化学(同+36.8%)も大幅プラス。

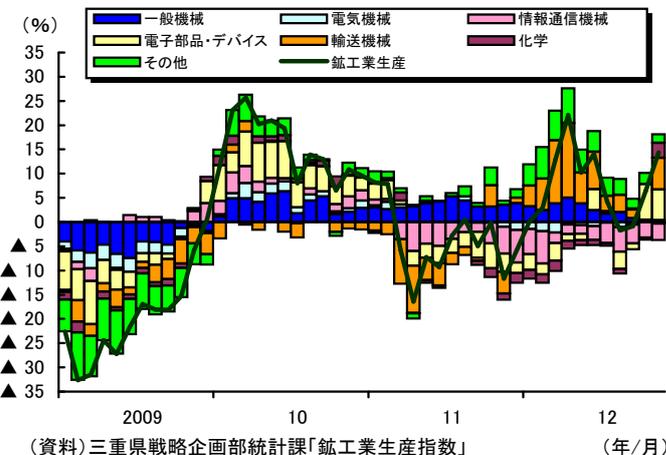
＜見通し＞

○1月の軽乗用車車名別ランキング(速報値)をみると、ホンダ鈴鹿製作所で全量が生産されている「N BOX」の販売台数が20,552台と、2位に5,000台以上の差を付けて首位となっているほか、Nシリーズ第3弾の「N-ONE」も10,000台以上を売り上げて5位にランクインするなど、2013年明け以降も好調な動きが持続。こうした個社要因を背景に、輸送機械の生産は高水準を維持する見通し。
 ○一方、電子部品・デバイスの先行きを見通すと、米アップル社のiPhone向けを中心に、日系メーカー各社のスマートフォン関連の部品受注が軒並み減少しているとの報道もあり、今後の動向に要注意。

◆11月 鉱工業生産

- 前年比+14.4%(2か月連続の上昇)
- ・一般機械
前年比▲1.8%(35か月振りの低下)
 - ・電気機械
前年比+7.1%(2か月連続の上昇)
 - ・情報通信機械
前年比▲89.2%(21か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス
前年比+35.8%(2か月連続の上昇)
 - ・輸送機械
前年比+49.4%(2か月振りの上昇)
 - ・化学
前年比+36.8%(2か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

小康状態

＜現状＞

○企業倒産は、小康状態。
 ○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月連続の1桁台となったほか、負債総額も、30億円近い食品製造業者の大型倒産があった昨年の反動もあって大幅減。多くの中小企業にとって資金繰り改善効果があったとみられる中小企業金融円滑化法の期限到来(3月)が間近に迫るなかでも、倒産累増といった事象は確認されず。

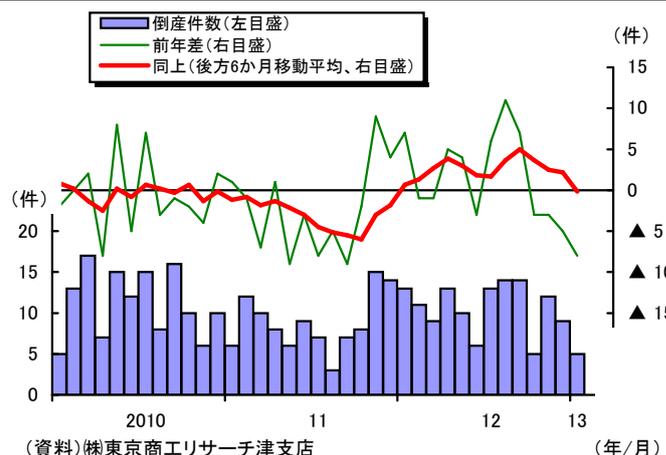
＜見通し＞

○予算総額で約13.1兆円に上る国の緊急経済対策の一環で、全国的に大規模な公共事業が実施されると見込まれ、建設業を中心に業況回復に対する期待感が高まっている状況。ただし、受注拡大を見越した積極策が裏目に出て、業容拡大に資金調達が追いつかない「黒字倒産」が発生する可能性も。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数:5件
前年差▲8件(4か月連続の減少)
- ・負債総額:822百万円
前年差▲4,003百万円(4か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

＜現状＞

○企業の設備投資は、堅調。
 ○12月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲0.8%と、2か月連続のマイナスとなったものの、減少幅はわずか。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の11月生産(同+11.2%)は、10月(同+9.7%)からプラス幅が拡大するなど、好調を維持。なお、2012年の非居住用建築物着工床面積は、同+13.5%と1割以上の増加となり、2008年以来4年振りのプラス。

＜見通し＞

○東海財務局 津財務事務所発表の「法人企業景気予測調査」より、2013年度の設備投資見通しについてみると、中小企業では「増加見通し」と回答した企業の割合が26.5%と、「減少見通し」と回答した企業の割合(14.3%)を10ポイント以上上回っていることから、全般的に企業の投資マインドは悪くないと判断。こうした点を踏まえると、県内では今後も設備の新增設といった動きが一定程度みられる見通し。

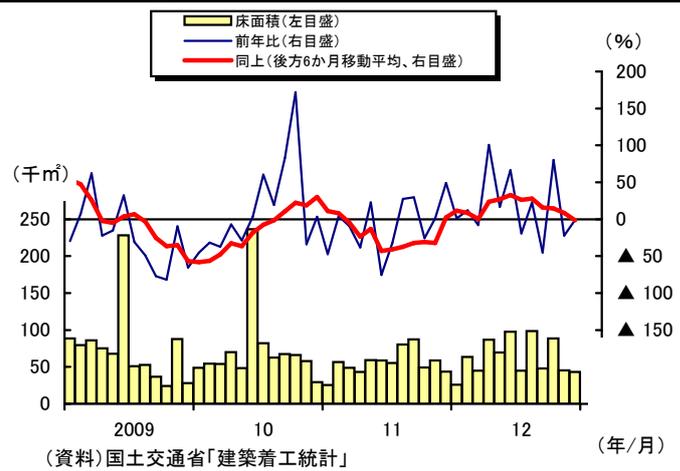
◆12月 非居住用建築物着工床面積

前年比▲0.8% (2か月連続の減少)

◆2012年 非居住用建築物着工床面積

前年比+13.5% (4年振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 やや弱い動き

＜現状＞

○輸出は、やや弱い動き。
 ○12月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、819億円・前年比+2.8%と、マイナス圏を脱出。品目別にみると、自動車の部分品(94億円、同+16.8%)が好調。これを仕向地別にみると、中国向け(7.0億円、同▲42.1%)の低迷が続いたものの、輸出規模に勝るブラジル(18.2億円、同+79.5%)や英国(14.1億円、同+136.1%)、タイ(12.6億円、同+91.7%)などがカバー。なお、2012年の四日市港通関輸出額は、9,102億円・前年比▲7.5%と、石油製品の輸出落ち込みなどが響いて2年連続の1兆円割れ。

＜見通し＞

○四日市港からの自動車部品の輸出先としてASEAN地域の存在感が増すなかで、このほどホンダがプレスリリースで、タイ・アユタヤにある四輪車の既存工場の年間生産能力(1月時点:28万台)を2014年に30万台へ引き上げるとともに、2015年の稼働を目指して、年間生産能力12万台の新工場を建設することを発表。こうした点を踏まえれば、短期的にも中期的にも、ASEAN向けの自動車部品の輸出拡大が期待できる状況。

◆12月 四日市港通関輸出額

819億円 前年比+2.8% (4か月振りの増加)

・石油製品:25億円
 前年比▲13.0% (13か月連続の減少)

・有機化合物:71億円
 前年比+11.1% (2か月連続の増加)

・電気回路等の機器:52億円
 前年比+3.1% (5か月振りの増加)

・乗用車:60億円
 前年比+0.0% (7か月振りの増加)

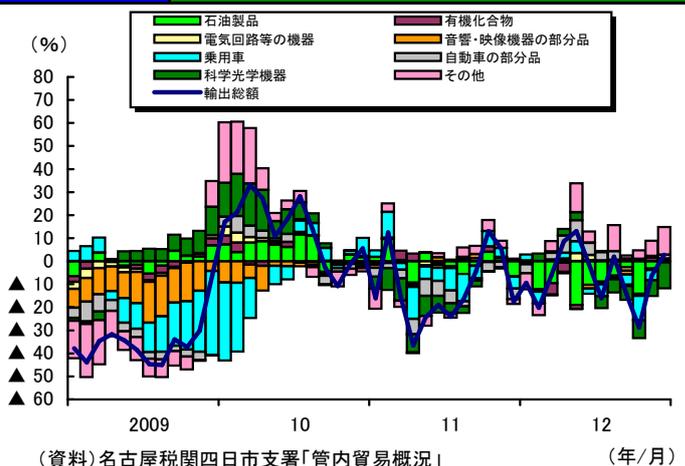
・自動車の部分品:94億円
 前年比+16.8% (3か月連続の増加)

・科学光学機器:34億円
 前年比▲72.7% (6か月連続の減少)

◆2012年 四日市港通関輸出額

9,102億円 前年比▲7.5% (2年連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 減速

《現状》

- 公共投資は、減速。
- 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲31.1%と、2011年4月(同▲32.4%)以来のマイナス幅を記録したほか、請負金額も(図表13)、同▲3.4%と、わずかながら10か月振りの減少。

《見通し》

- 三重県の2013年度当初予算要求状況をみると、「選択・集中プログラム」に掲げられた重点取組項目のうち、地域の安全・安心を支え、産業の振興に資する幹線道路の整備を主とした「命と地域を支える道づくりプロジェクト」については約185億円と、2012年度(約172億円)を上回る予算を要求。
- これに加え、公共事業関連で5兆円を超える予算が確保された国の緊急経済対策も押し上げに作用すると見込まれることから、今後、公共投資は再び増勢が強まる公算が大。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数:253件
前年比▲31.1%(2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:6,099百万円
前年比▲3.4%(10か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 ほぼ横這いで推移

《現状》

- 物価は、ほぼ横這いで推移。
- 12月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.2%と、引き続き+0%台前半で推移。品目ごとにみると、電気代やガス代をはじめとする光熱・水道(同+1.8%)の上昇幅が21か月振りに1%台へ縮小。なお、2012年の三重県消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0.2%と、2010年基準に移行してから2年連続のプラス。

《見通し》

- 石油化学工業の原材料となるナフサの価格がアジアでの需要増などを背景に騰勢を強めており、2月上旬には2012年9月以来となる1トン当たり1,000ドルの大台に。今後は、円安の進行で原油などの輸入価格がさらに上昇すると見込まれる反面で、最終製品の価格引き上げによってコストを消費者に転嫁するのは難しいとみられることから、石油化学関連企業などの採算が悪化することも懸念される状況。

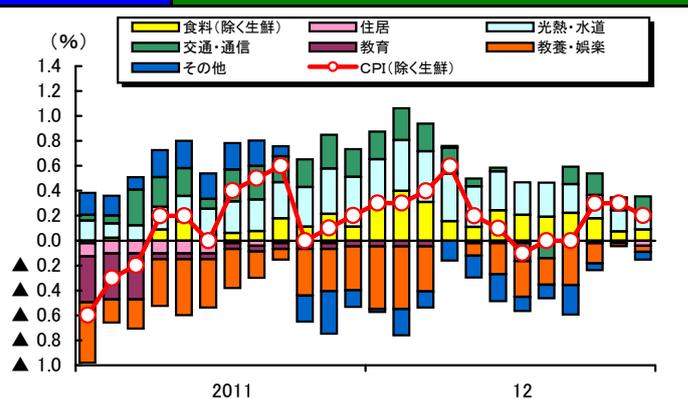
◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.2%(3か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.4%(21か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.2%(4か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比+1.8%(24か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+0.7%(4か月連続の上昇)
- ・教育
前年比 0.0%
- ・教養娯楽
前年比▲0.4%(8か月連続の低下)

◆2012年 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.2%(2年連続の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」
(注)2010年基準の月次データが入手できるのは2010年1月以降のため、前年比較ができるのは2011年1月から。

県内経済



トピックス

(2013年1月)

1. 2013年の正月3が日における県内観光施設の入込客数は増加

- 1月8日、三重県が2013年の正月3が日における県内観光施設の入込客数を発表。
- ナガシマリゾートや松阪農業公園ベルファーム、モクモク手づくりファーム、熊野古道センターなど主要16施設の入込客数(延べ数)は777,158人となり、前年比+47,736人(+6.5%)の増加。3が日とも天候に恵まれたことなどから、概ね好調。
- 2012年4月にオープンしたお綱茶屋(熊野市)を除く15施設のうち、8割の12施設が前年比増加。このうち、伊勢神宮の参拝客数は556,522人(内宮:384,525人、外宮:171,997人)と、前年比+6.3%の増加となり、過去3年間で最多を記録。

2. 5月に志摩市で「日台観光サミット」が開催

- 1月8日、三重県が、日本と台湾の観光関係者が一堂に会する「日台観光サミット」を5月31日に志摩市で開催することを発表。
- 日台観光サミットは、日本観光振興協会と日本旅行業協会、台湾観光協会が主催し、2008年より日台の交互で開催されており、日本ではこれまで静岡県(2009年)、石川県(2011年)で開催。
- サミットには日本と台湾の旅行会社や航空会社、観光業界団体のトップ、政府関係者など約200名が参加予定。参加者一行はサミット前日の5月30日に三重県入りし、31日午前合歓の里(志摩市浜島町)で開催されるサミットに出席する予定。
- この前後では、伊勢神宮や鈴鹿サーキット、ジャズドリーム長島などを視察するコースが設定されており、これをきっかけに、県は台湾の観光関係者に県の魅力をPRし、減少傾向を辿っている台湾からの観光入込客数の反転を目指す方針。

3. 四日市市が「四日市市産業活性化戦略会議」を設置

- 1月15日、四日市市が、既存の商工業の再生・高度化や次世代産業の育成などを通じて、地域経済の活性化と雇用の安定を図ることを目的に、「四日市市産業活性化戦略会議」を設置することを発表。
- この会議は、四日市市が21世紀における日本の産業都市のモデルとなるよう、先駆的な戦略の構築に向けて様々な観点から検討・協議を行うもので、第1回会議は3月24日に開催予定。なお、同市では製造業が産業の中心を担っているものの、会議では商業やサービス業などにもスポットを当てて討議が行われる予定。
- 委員には同市にゆかりのある、伊藤澄夫・伊藤製作所社長、奥野信宏・中京大学教授、児玉克哉・三重大学副学長、田邊義幸・三井不動産中部支店長、種橋潤治・三重銀行頭取、野原佐和子・イプシマーケティング研究所社長、吉田淑則・JSR相談役、の7名が就任。このほか、必要に応じてゲスト委員も参加予定。

4. 三重大学内に「CSEM－三重連携オフィス」が設置

- 1月23日、スイスに本拠を置くCSEM社と三重県、三重大学が協力して、三重大学地域戦略センター(RASC)内に「CSEM－三重連携オフィス」を設置。
- CSEM社は、スイス・ヌーシャテルに本拠を置くマイクロテクノロジー分野の産業支援機関で、スイス連邦政府や州政府、スウォッチグループ・ロレックス・ボッシュなどの民間企業が共同で出資。大学からの技術移転や中小企業を主な対象とした産業支援をはじめとする活動を展開しており、中東(UAE)や南米(ブラジル)にも拠点を保有。
- 今回設置されたオフィスにCSEM社の職員は常駐しないものの、県内企業と同社を結ぶホットライン拠点として機能し、県内企業の欧州市場での新規事業展開などをアシスト。
- これとともに、2009年に同社と三重県・津市・四日市市・三重県産業支援センターとの間で締結した産業協力協定について、三重大学を加えた6者協定とするとともに、「環境・エネルギー関連分野での連携」など、新規項目を追加。

景 気 指 標

三重銀総研
2013/2/14

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年				2012年				2013年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 4.1)		(5.2)	(15.2)	(0.6)		(▲ 0.9)	(6.4)	(14.4)		
	-		< 14.1>	<▲ 2.6>	<▲ 6.5>		<▲ 4.3>	< 8.6>	< 0.9>		
生産者製品在庫指数	(0.9)		(3.3)	(22.5)	(47.6)		(40.5)	(38.3)	(40.5)		
	-		< 4.5>	< 7.4>	< 25.0>		< 2.5>	< 2.5>	< 0.4>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744 (3.4)	9,034 (3.3)	2,232 (8.3)	2,221 (7.4)	2,367 (2.1)	2,214 (▲ 3.6)	778 (0.7)	778 (▲ 2.2)	731 (▲ 3.3)	706 (▲ 5.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	9,392 (▲ 8.0)	9,554 (1.7)	2,117 (▲ 1.5)	2,389 (2.8)	2,459 (▲ 5.2)	2,589 (11.4)	708 (16.6)	844 (15.5)	914 (1.4)	831 (19.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667 (▲ 23.9)	757 (13.5)	134 (2.4)	254 (57.3)	191 (▲ 14.2)	177 (17.2)	48 (▲ 45.1)	89 (80.4)	45 (▲ 22.4)	43 (▲ 0.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,334 (▲ 7.8)	1,613 (20.9)	389 (9.2)	381 (45.8)	459 (17.4)	384 (18.1)	164 (0.2)	155 (23.9)	120 (5.8)	110 (25.7)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	(▲ 3.4)	(▲ 3.1)	(1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 2.4)	(2.8)	(4.3)	
同 (既存店)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.5)	(0.2)	(1.7)	
新車登録・販売台数(台)	51,969 (▲ 16.3)	63,113 (21.4)	21,092 (43.6)	14,215 (66.1)	15,519 (8.3)	12,287 (▲ 14.6)	5,144 (▲ 12.8)	4,026 (▲ 19.0)	4,417 (▲ 10.7)	3,844 (▲ 14.0)	4,361 (▲ 16.3)
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816 (▲ 15.0)	44,757 (36.4)	13,315 (40.9)	10,942 (73.5)	10,793 (29.7)	9,707 (11.1)	3,519 (17.4)	3,030 (6.2)	3,528 (14.1)	3,149 (12.8)	3,861 (14.6)
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.85	0.95	0.90	0.84	0.86	0.85	0.83	0.85	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.39	1.41	1.32	1.30	1.28	1.37	1.24	1.29	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705 (13.7)	72,228 (8.3)	19,079 (10.3)	18,096 (25.8)	18,257 (1.8)	16,796 (▲ 1.7)	6,002 (▲ 5.5)	6,523 (9.7)	5,304 (▲ 10.5)	4,969 (▲ 4.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)		(1.6)	(2.8)	(▲ 1.1)		(0.2)	(1.5)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(0.8)		(1.0)	(2.4)	(▲ 0.8)		(0.6)	(1.6)	(0.3)		
所定外労働時間(同)	(4.4)		(16.1)	(22.2)	(6.4)		(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 4.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 2.5)		(1.4)	(2.5)	(1.8)		(2.0)	(1.6)	(1.6)		
企業倒産件数(件)	105	129	33	29	41	26	14	5	12	9	5
(前年同期(月)差)	(▲ 29)	(24)	(5)	(6)	(24)	(▲ 11)	(7)	(▲ 3)	(▲ 3)	(▲ 5)	(▲ 8)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 884,615	▲ 1,042,313	▲ 250,845	▲ 311,299	▲ 272,826	▲ 207,343	▲ 106,387	▲ 49,571	▲ 65,193	▲ 92,579	
輸出(百万円)	1,086,008 (▲ 10.7)	1,015,157 (▲ 6.5)	259,864 (▲ 12.5)	258,709 (6.0)	241,466 (▲ 11.1)	255,118 (▲ 6.7)	77,973 (▲ 19.1)	82,192 (▲ 19.0)	80,049 (▲ 5.2)	92,877 (6.1)	
輸入(百万円)	1,970,623 (38.4)	2,057,470 (4.4)	510,709 (18.6)	570,008 (10.5)	514,293 (0.4)	462,461 (▲ 9.7)	184,360 (14.6)	131,763 (▲ 19.5)	145,242 (▲ 10.4)	185,456 (▲ 0.5)	
四日市港 輸出(百万円)	983,790 (▲ 13.0)	910,175 (▲ 7.5)	231,003 (▲ 12.3)	232,498 (6.4)	219,417 (▲ 9.9)	227,258 (▲ 12.1)	72,288 (▲ 14.4)	69,564 (▲ 28.8)	75,763 (▲ 6.4)	81,931 (2.8)	
自動車輸出金額 (億円)	993 (▲ 28.2)	771 (▲ 22.3)	368 (▲ 7.2)	195 (21.0)	79 (▲ 52.8)	129 (▲ 51.7)	32 (▲ 53.5)	21 (▲ 83.1)	48 (▲ 42.3)	60 (0.0)	
乗用車輸出台数(台)	78,884 (▲ 19.5)	53,604 (▲ 32.0)	27,836 (▲ 1.0)	14,011 (25.1)	4,951 (▲ 67.8)	6,806 (▲ 71.9)	2,149 (▲ 63.6)	1,595 (▲ 84.5)	2,491 (▲ 68.6)	2,720 (▲ 54.8)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	
同 (津市)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2011年	2012年	2012年				2012年				2013年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 6.4)		(14.1)	(24.8)	(▲ 0.8)		(▲ 8.2)	(▲ 4.0)	(▲ 1.3)		
	-		< 8.1>	<▲ 0.3>	<▲ 8.4>		<▲ 6.3>	< 1.7>	<▲ 2.6>		
新設住宅着工戸数(戸)	76,934 (▲ 3.0)	76,468 (▲ 0.6)	17,766 (▲ 6.2)	17,921 (▲ 1.2)	19,194 (▲ 10.8)	21,556 (17.5)	6,111 (2.6)	7,574 (24.4)	6,744 (13.4)	7,238 (14.8)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(0.2)	(0.8)	(▲ 1.5)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 3.5)	(2.0)	(1.4)	
同 (既存店)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(1.7)	(1.0)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	0.99	1.11	1.07	1.00	1.03	1.01	0.99	1.01	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.60	1.69	1.54	1.55	1.43	1.58	1.49	1.58	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	280	304	286	216	100	65	81	70	88
(前年同期(月)差)	(104)	(▲ 92)	(▲ 60)	(▲ 29)	(52)	(▲ 55)	(17)	(▲ 23)	(▲ 26)	(▲ 6)	(▲ 19)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,077	12,233	13,407	11,262	13,175	3,821	4,877	4,117	4,181	
輸出(億円)	121,801 (▲ 4.2)	132,033 (8.4)	32,448 (5.7)	34,463 (32.7)	32,541 (▲ 0.4)	32,581 (0.4)	10,761 (▲ 9.3)	11,104 (▲ 0.0)	10,497 (3.6)	10,980 (▲ 2.1)	
輸入(億円)	77,823 (21.9)	81,956 (5.3)	20,215 (13.2)	21,055 (6.9)	21,279 (3.1)	19,406 (▲ 1.2)	6,939 (4.8)	6,227 (▲ 5.7)	6,380 (▲ 0.5)	6,799 (2.6)	